



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁

TEL 087-822-8898

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,790	3.4	134	44.5	137	43.9	84	195.8
28年3月期	6,570	6.9	92	20.0	95	13.6	28	29.2

(注) 包括利益 29年3月期 98百万円 (141.8%) 28年3月期 40百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.58		10.0	7.1	2.0
28年3月期	12.36		3.6	5.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,926	948	45.7	380.94
28年3月期	1,919	868	42.3	351.17

(参考) 自己資本 29年3月期 880百万円 28年3月期 812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	192	37	74	984
28年3月期	94	54	2	902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	16	56.6	2.0
29年3月期		0.00		8.00	8.00	18	21.9	2.2
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		21.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,405	0.5	62	0.6	64	1.6	36	3.5	15.57
通期	6,945	2.3	148	10.3	150	9.4	86	1.7	37.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,340,000 株	28年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	29年3月期	27,440 株	28年3月期	27,440 株
期中平均株式数	29年3月期	2,312,560 株	28年3月期	2,312,560 株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式については、添付資料の15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,530	3.6	68		106	199.2	86	248.6
28年3月期	4,372	1.1	6	77.0	35	27.5	24	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.26	
28年3月期	10.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,479	761	51.5	329.26
28年3月期	1,399	691	49.4	298.96

(参考) 自己資本 29年3月期 761百万円 28年3月期 691百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	7.7	29	21.9	41	33.4	28	56.2	12.11
通期	4,932	8.9	85	23.6	96	10.2	62	28.0	26.81

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものでありますが、当社として、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に際しての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速を背景に設備投資や輸出が伸び悩み、英国のEU離脱問題などにより先行き不透明感が増す場面もありましたが、個人消費が総じて底堅く推移するなど、概ね緩やかな回復基調を続けました。

人材サービス業界においては、有効求人倍率が25年ぶりの高水準、完全失業率が22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は改善を続けました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げ、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,790,887千円（前期比103.4%）、営業利益134,153千円（同144.5%）、経常利益137,081千円（同143.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益84,582千円（同295.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は541,378千円ですが、全社費用等の調整（調整額△407,224千円）により、連結財務諸表の営業利益は134,153千円となっております。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更したため、前期比増減については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(セグメント別売上高及び構成比)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
人材派遣事業	3,807,061	57.9	3,956,854	58.3	149,793	3.9
アウトソーシング事業	2,233,195	34.0	2,309,275	34.0	76,080	3.4
人材紹介事業	136,047	2.1	151,101	2.2	15,053	11.1
採用支援事業	245,641	3.7	317,923	4.7	72,282	29.4
その他	148,537	2.3	55,732	0.8	△92,804	△62.5
合計	6,570,481	100.0	6,790,887	100.0	220,405	3.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(セグメント別の概況)

① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,956,854千円（前期比103.9%）、営業利益は355,637千円（同115.5%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディ（平成29年3月に当社が吸収合併。以下同じ。）を子会社化した効果もあって、四国での売上が堅調に推移し、前期実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従って、当社は、平成28年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を株式会社トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は2,309,275千円（前期比103.4%）、営業利益は36,359千円（同46.2%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果などもあって、売上面では前期実績を上回りましたが、物流関連アウトソーシング事業の閑散期における売上高総利益率が低位で推移した結果、利益面では前期実績を下回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は151,101千円（前期比111.1%）、営業利益は112,742千円（同106.9%）となりました。

収益性向上の鍵を握る当事業については、中四国各地において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努める一方、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組んだ結果、前期実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従って、首都圏在住の人材の中四国への流入に繋がるUIターン転職の支援体制を一段と強化するため、平成28年8月に「中国・四国UIターンセンター」を東京都渋谷区に開設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は317,923千円（前期比129.4%）、営業利益は39,333千円（同104.1%）となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

⑤ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は55,732千円（前期比37.5%）、営業損失は2,695千円（前期は9,929千円の営業損失）となりました。

なお、株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従って、平成28年7月に同社株式を全部譲渡し、当該事業を廃止しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,735,768千円（前期末は1,707,775千円）となり、期首から27,993千円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加（901,994千円から983,064千円へ81,070千円増）などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、190,363千円（前期末は211,895千円）となり、期首から21,532千円減少いたしました。これは、のれんの減少（54,535千円から25,253千円へ29,281千円減）などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、802,107千円（前期末は928,235千円）となり、期首から126,128千円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少（158,236千円から29,996千円へ128,240千円減）などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、175,600千円（前期末は122,981千円）となり、期首から52,619千円増加いたしました。これは、長期借入金の増加（40,839千円から80,843千円へ40,004千円増）などによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、948,423千円（前期末は868,453千円）となり、期首から79,970千円増加いたしました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（462,867千円から531,262千円へ68,394千円増）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は984,064千円となり、前期末に比し81,070千円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は192,846千円（前期は94,479千円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は37,461千円（前期は54,396千円の獲得）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は74,314千円（前期は2,892千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績は、連結売上高が2期連続の増収となり、最終損益ではリーマン・ショック後の最高益を更新いたしました。当社グループは「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げ、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底による増収増益基調への早期回帰をめざしております。この方針の下、当連結会計年度においては、① 株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）株式の全部譲渡によるIT関連事業の廃止、② 旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡、③ 前期に子会社化した愛媛県の株式会社ミウラチャレンディの吸収合併、④ 「中国・四国UIターンセンター」（東京都渋谷区）の開設などの施策を実行いたしました。④を除く3つはいずれも外形的には当社グループの事業規模を縮小する施策でしたが、実質的に当社グループの中四国での強さを発揮する方向に作用したことは、それを業績が明確に証明しております。

第2次安倍政権の発足時（平成24年12月）から続く景気拡大は、バブル景気を超えて戦後3位の長さには達しました。長期にわたる緩やかな景気回復を背景に、有効求人倍率が25年ぶりの高水準、完全失業率が22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は改善を続けております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、次期においても中四国重視の方針に従った施策を機動的に実行していくことで、政府が推進する「働き方改革」や「地方創生」による様々な変化を好機として、増収増益基調への回帰をより確実なものとしてまいります。

なお、次期における当社グループの連結業績予想は、売上高6,945,000千円（前期比102.3%）、営業利益148,000千円（同110.3%）、経常利益150,000千円（同109.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益86,000千円（同101.7%）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,994	983,064
売掛金	746,358	705,154
原材料及び貯蔵品	644	788
前払費用	19,285	14,323
未収還付法人税等	1,808	-
繰延税金資産	35,599	29,730
その他	3,349	3,708
貸倒引当金	△1,264	△1,001
流動資産合計	1,707,775	1,735,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,389	14,404
工具、器具及び備品(純額)	10,459	10,405
有形固定資産合計	19,848	24,810
無形固定資産		
のれん	54,535	25,253
ソフトウェア	14,043	24,804
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	73,104	54,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	2,387
繰延税金資産	26,504	33,282
差入保証金	87,356	74,769
その他	519	530
投資その他の資産合計	118,942	110,969
固定資産合計	211,895	190,363
資産合計	1,919,670	1,926,131

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	158,236	29,996
未払金	69,920	73,534
未払費用	466,470	464,605
未払消費税等	105,828	110,084
未払法人税等	26,089	24,247
預り金	13,101	9,297
賞与引当金	72,453	71,008
その他	2,135	3,335
流動負債合計	928,235	802,107
固定負債		
長期借入金	40,839	80,843
繰延税金負債	137	-
退職給付に係る負債	82,004	94,757
固定負債合計	122,981	175,600
負債合計	1,051,217	977,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	462,867	531,262
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	811,922	880,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	618
その他の包括利益累計額合計	169	618
非支配株主持分	56,361	67,488
純資産合計	868,453	948,423
負債純資産合計	1,919,670	1,926,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,570,481	6,790,887
売上原価	5,269,342	5,509,514
売上総利益	1,301,139	1,281,373
販売費及び一般管理費	1,208,283	1,147,219
営業利益	92,856	134,153
営業外収益		
受取利息	161	13
受取配当金	25	34
持分法による投資利益	505	-
業務受託手数料	60	-
受取賃貸料	2,412	2,412
助成金収入	2,063	2,087
雑収入	915	902
営業外収益合計	6,142	5,451
営業外費用		
支払利息	3,750	2,523
営業外費用合計	3,750	2,523
経常利益	95,248	137,081
特別利益		
段階取得に係る差益	1,954	-
関係会社株式売却益	-	5,234
事業譲渡益	-	14,400
特別利益合計	1,954	19,634
特別損失		
固定資産除却損	164	2,582
投資有価証券売却損	-	521
減損損失	14,004	3,000
特別損失合計	14,168	6,104
税金等調整前当期純利益	83,034	150,611
法人税、住民税及び事業税	44,019	54,263
法人税等調整額	△1,861	△1,281
法人税等合計	42,158	52,981
当期純利益	40,876	97,629
非支配株主に帰属する当期純利益	12,283	13,047
親会社株主に帰属する当期純利益	28,592	84,582

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	40,876	97,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	448
その他の包括利益合計	△306	448
包括利益	40,569	98,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,286	85,030
非支配株主に係る包括利益	12,283	13,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	445,837	△6,664	794,892
当期変動額					
剰余金の配当			△11,562		△11,562
親会社株主に帰属する当期純利益			28,592		28,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,029	-	17,029
当期末残高	243,400	112,320	462,867	△6,664	811,922

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476	476	10,930	806,298
当期変動額				
剰余金の配当				△11,562
親会社株主に帰属する当期純利益				28,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△306	45,431	45,124
当期変動額合計	△306	△306	45,431	62,154
当期末残高	169	169	56,361	868,453

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	462,867	△6,664	811,922
当期変動額					
剰余金の配当			△16,187		△16,187
親会社株主に帰属する当期純利益			84,582		84,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,394	-	68,394
当期末残高	243,400	112,320	531,262	△6,664	880,317

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	169	56,361	868,453
当期変動額				
剰余金の配当				△16,187
親会社株主に帰属する当期純利益				84,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	448	11,127	11,575
当期変動額合計	448	448	11,127	79,970
当期末残高	618	618	67,488	948,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,034	150,611
減価償却費	45,878	45,527
減損損失	14,004	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,753	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,704	12,752
受取利息及び受取配当金	△186	△48
支払利息	3,750	2,523
持分法による投資損益 (△は益)	△505	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,954	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	521
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△5,234
事業譲渡損益 (△は益)	-	△14,400
固定資産除却損	164	2,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,548	32,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	△383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114,783	4,772
その他の資産の増減額 (△は増加)	△226	3,325
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,746	8,261
その他	1,707	△891
小計	△42,296	244,973
利息及び配当金の受取額	186	48
利息の支払額	△3,711	△2,291
法人税等の支払額	△52,681	△56,648
法人税等の還付額	4,023	6,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,479	192,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△12,899	△9,318
無形固定資産の取得による支出	△1,950	△21,540
投資有価証券の売却による収入	-	2,337
事業譲渡による収入	-	14,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68,699	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△17,861
その他	546	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,396	△37,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000	7,000
長期借入れによる収入	90,000	95,000
長期借入金の返済による支出	△58,629	△158,236
配当金の支払額	△11,558	△16,158
非支配株主への配当金の支払額	△4,920	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,892	△74,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,191	81,070
現金及び現金同等物の期首残高	940,185	902,994
現金及び現金同等物の期末残高	902,994	984,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社（連結子会社の管理は、管理部が行っております。）において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「人材派遣事業」、「アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の4つをサービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「採用支援事業」は、企業の求人・採用に係る代行業務などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,807,061	2,233,195	136,047	245,641	6,421,944	148,537	6,570,481	—	6,570,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	514	—	1,036	15,750	17,300	926	18,226	△18,226	—
計	3,807,575	2,233,195	137,083	261,391	6,439,245	149,463	6,588,708	△18,226	6,570,481
セグメント利益又はセグメント損失(△)	307,815	78,750	105,440	37,778	529,784	△9,929	519,855	△426,999	92,856
その他の項目									
減価償却費	2,166	977	76	392	3,613	2,364	5,977	10,853	16,831
のれんの償却額	—	23,560	—	4,934	28,494	—	28,494	552	29,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△426,999千円には、セグメント間取引消去2,895千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,342千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額10,853千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれんの償却額の調整額552千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,956,854	2,309,275	151,101	317,923	6,735,154	55,732	6,790,887	—	6,790,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,866	24,600	26,466	240	26,706	△26,706	—
計	3,956,854	2,309,275	152,967	342,523	6,761,621	55,973	6,817,594	△26,706	6,790,887
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	355,637	36,359	112,742	39,333	544,073	△2,695	541,378	△407,224	134,153
その他の項目									
減価償却費	1,872	946	66	926	3,811	397	4,208	12,036	16,245
のれんの償却額	—	21,596	—	6,579	28,176	—	28,176	1,105	29,281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、I T関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△407,224千円には、セグメント間取引消去2,079千円、のれん償却額△1,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,198千円が含まれております。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額12,036千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
 - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額1,105千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
 - (4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた株式会社採用工房が営んでいる「採用支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、「アウトソーシング事業」に含まれていた類似の事業も「採用支援事業」として記載しております。また、「再就職支援事業」及び「I T関連事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	351円17銭	380円94銭
1株当たり当期純利益金額	12円36銭	36円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	28,592	84,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	28,592	84,582
期中平均株式数(株)	2,312,560	2,312,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
 - ・ 新任代表取締役候補者
代表取締役社長 上口裕司(現 常務取締役)
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
平成29年6月22日

(注) 詳細は、平成29年5月11日付 当社「代表取締役及び役付取締役の異動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。